

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 2 日現在

機関番号：13103

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381184

研究課題名(和文) ケイパビリティ・アプローチによる社会系教科での育成学力内容の国際理論研究

研究課題名(英文) International theoretical research on social studies education contents using capability approach

研究代表者

志村 喬 (SHIMURA, Takashi)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：70345544

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、欧米の地理教育学研究で台頭しているケイパビリティ・アプローチ論を、社会系教育に適用するための理論的解明を目指した。その結果、教育哲学論としてのA.Senのケイパビリティ理論を基盤にし、教科内容論としてのM.Youngの社会実在主義知識論と、教科指導方法論としてのD.Lambertのカリキュラム・メイキング論が統合された理論であることを解明した。さらに、臨床的国際共同研究が進展する中、日本の参画必要性が示された。

研究成果の概要(英文)：This research aimed at the theoretical elucidation to apply the capability approach theory emerging in Western European geography education research to social studies education. As a result, we found the capability approach based on A. Sen's capability theory as an educational philosophy theory, M. Young's social realism knowledge theory as subject content theory and D. Lambert's curriculum making theory as a method of teaching subjects are integrated. Furthermore, as clinical international collaborative research advanced, Japan's need for participation was indicated.

研究分野：地理教育・社会科教育

キーワード：地理教育 社会科教育 地理学 イギリス 教育学 知識論 教員養成 国際比較研究

1. 研究開始当初の背景

教育改革政策が各国で進んでいることを背景に、日本に比べれば国際比較研究が低調であった欧米諸国の社会系教科教育研究でも、グローバルな社会系教科教育研究が盛んになりつつある。シティズンシップ教育分野における CitizED 国際会議(東京)開催(2013年7月)はその象徴である。地理教育分野においても、国際地理学連合(IGU)地理教育委員会(CGIE)を中核に、国際的研究交流が従来にも増して推進されている。例えば、地理教育研究にも熱心に取り組んでいるアメリカ地理学会(AAG)の年次大会(2013年4月)では、地理教育部門セッション「世界の地理教育フレームワークとスタンダード」が米欧アジア11カ国の参加により設定され、応募者も参加発表の機会を得た。本セッションでは、世界の地理教育の多様性が共通認識されるという成果をもたらすとともに、地域的固有性のみならず育成される学力の普遍的価値を探る概念として“ジオ・ケイパビリティ(Geo-Capabilities)”が、欧米の研究者らによる発表で提唱され注目された。

このような研究動向下、M.Solem(2013)らの発表は、ケイパビリティ・アプローチを教科教育、それも社会系地理教育に導入にする初めての実証的研究計画であり、その創造的新規性・挑戦性は Hart(2009)をふまえると教科教育研究の新たな地平を拓くと国際的に目される。しかし、日本の社会科教育研究では、伊藤(2012)が、イギリスの地理カリキュラム論争に関連づけて同概念を紹介しているのみであり、本格的な研究は着手されていない。すなわち、ケイパビリティ・アプローチを適用した社会科教育学研究は、日本のみならず世界的にも研究フロンティアである。

2. 研究の目的

本研究は、教科教育学研究におけるケイパビリティ・アプローチを社会系教育に適用することで、国際的に多様な社会系教科科目の中から目的・内容の普遍性を析出する枠組みを構築する事を第一の目的とする。具体的には、先進的な取り組みが開始された欧米(英国・フィンランドを核にした欧州と米国)の地理教育を中心とした研究展開状況・内容を批判的に分析・検討する。第二に、構築された枠組みを用いた日欧米比較を通して、社会系教科科目で育成されている普遍的な学力内容の理論的解明を試みる。

3. 研究の方法

本研究計画の内容・方法は大きく、教育学分野におけるケイパビリティ・アプローチ適用研究の国際的到達内容の把握(主方法:国内における申請者個人での文献的調査)、欧米の社会系教科教育研究におけるケイパビリティ・アプローチを用いた研究展開状

況・内容の把握と検討(主方法:海外カウンターパートとの協同的現地調査・討議)、それら成果に基づく社会系教育学力観並びに育成学力内容の整理と普遍性の理論的解明と成果発信(主方法:申請者個人での考察と国内外での成果発表)、に大別される。

4. 研究成果

1) 1年目(2014年度)

初年度であるため教育学分野におけるケイパビリティ・アプローチ適用研究内容の把握に努めた。その結果、A.センの専攻分野に近い教育領域である開発・ジェンダー教育での適用が多いことに加え、M.ヤングの实在主義知識論・学力観への適用が可能であることが確認された。さらに、同知識論・学力観における基礎理論として B.バーンステインのペダゴジー論が英国で参照されることから、同理論の理解に努め、本研究の知識論的理論基盤を強化した。

並行して、欧州の社会系教科教育における適用研究状況については文献調査により、イギリス及びフィンランドでの研究展開状況を把握するとともに、イギリスに関しては地理教育領域における歴史的背景を探究した。具体的には、現在のイギリス地理教育にみる地理知識・学力観が生成された1960年代の教科教育・変遷状況を、地理学・教育学・社会環境(教育政策等)の側面から究明した。

その結果は、学会発表及び雑誌論文(英文)としてまとめ発信した。

なお、計画年度内において逐次的遂行を予定した現地調査については、カウンターパートとの相談の結果、国際学会で打合せの機会を得、実施時期の修正を行った。

2) 2年目(2015年度)

研究2年は、初年度に解明したケイパビリティ・アプローチの基礎理論をふまえて、欧州米を中心とした同アプローチを適用した国際的共同研究の進展状況について究明した。

前半は文献研究調査を中心とし、その成果は日本地理教育学会年度大会(7月、奈良教育大学)発表「国際共同地理教育研究「ジオ・ケイパビリティズ」プロジェクトの現在 - 日本の参画を見据えて - 」(学会発表)において発信し、日本の参画について展望した。

さらに、夏期は2年次調査研究計画に基づきアメリカ合衆国の全米地理教育学会大会(ワシントン D.C.)へ参加し、米国における状況を把握した。同時に、カウンターパートである Solem 博士(アメリカ地理学会地理教育担当理事)と共同研究打ち合わせを行い、年度末に氏を上越教育大学へ招聘しての共同研究機会を持った(経費は申請者が獲得した学内交際交流研究費)。

一方、欧州側の拠点である英国に関しては文献研究を続け、カリキュラム変遷に位置づ

けた報告を行った(学会発表)。

同時に、前年度、カウンターパートとの日程調整ができず実施できなかった欧州現地調査は、別途機会により来日したカウンターパート C.Brooks 博士 (Institute of Education: 以下 IoE) と共同研究機会をもち、育成学力像・実践に関する比較研究にまで近づけることができた。それら成果は、国際査読誌論文 Primary Geography Education in Japan: Curriculum as Social Studies, Practices and teachers (雑誌論文) 及び、英国を中心として欧州の地理教員養成機関研究者が集う研究大会での発表 What are abilities of geographical thinking in Social Studies education in Japan? (学会発表) としてまとめ、国際発信することができた。

3) 3年目(2016年度)

最終年次は、これまでの研究を継続するだけでなく成果の国際的文脈への定位を目指し、積極的に成果発信を行った。

具体的には、アイルランドの共同研究者と中等教育を事例に比較調査を遂行し、成果を国内学会と国際学会でそれぞれ連名発表した(学会発表)。また、英国における教員養成の側面からの考察結果を、英国教育学研究会で報告し、教科教育に止まらず比較教育学界への還元を目指した(学会発表)。これは、英国研究と日本研究とを教科教育・教員養成を基軸に対比し比較考察することにつながり、最終的には英国オックスフォードにおける地理教育研究集会での発表(学会発表)及び同集会プロシーディングス論文(雑誌論文)としてまとめ発信した。

4) 研究成果のまとめ

以上、年度毎に述べてきたが、これらは次のようにまとめられる。

(1) ケイパビリティ・アプローチの理論的基盤

国際理論を探究した結果、教育哲学論としての A.Sen のケイパビリティ理論を基盤にしたうえで、教科内容論として M.Young の社会実在主義知識論に基づいた第三のカリキュラム論と、教科指導方法論としての D.Lambert のカリキュラム・メイキング論が統合された教科教育理論であることが明らかとなった。その典型は、世界的な教育研究拠点であるロンドン大学教育研究大学院 (IoE) における、教育社会学者(知識論) M.Young と教科教育学者(地理教育) D.Lambert の共著書籍 M.Young and D. Lambert (2014): *Knowledge and the Future school*, Bloomsbury に看取することができる。

本書では、構築・修正可能性を持った社会実在主義的知識である Disciplinary Knowledge(学問性を担保された知識)が事象を解釈・説明する力(Power)が大きいとされ、「学問性を担保された力のある知識(Powerful Disciplinary Knowledge: 以下 PDK)」

を学習者が生成的に学ぶことが重要であるとするとともに、それが実現される鍵は教員の教科授業実践力にあると主張されている。

この教科教育実践力について、IoE で大学院レベル教科教員養成(PGCE)コースを担当する C.Brooks(2016): *Teacher Subject Identity in Professional Practice*, Routledge は、教師自身が教科内容カリキュラムを自律的に創ることが重要とする D.Lambert のカリキュラム・メイキング論を土台に教員養成・研修過程の主要要素について論じ、児童・生徒の理解、教授学習方法の理解と並んで教科固有の PDK の十分な理解が必要であることを豊富な実践事例で示している。実際、PDK の欠如した教育実習生らの教科授業の問題事例が、近年多数指摘されている (D.Mitchell and D.Lambert(2015): *Subject Knowledge and teacher preparation in English secondary schools, Teacher Development* 19(3),365-380: 志村訳 2016 等)。

(2) 基盤理論をもとにした臨床的国際共同研究の展開状況

上記理論を踏まえたアクションリサーチ的臨床実践研究が、地理ケイパビリティ(Geo-Capabilities)プロジェクトとして欧米の地理教育領域で始動している(学会発表)。同プロジェクトは、学習者理解・教授学習方法理解と並んで教科固有の PDK を確実に修得した教科教員の職能開発を図る研修材を共同開発・web 公開するとともに、それらを活用したワークショップ等の開催により、教員の教科カリキュラム創造能力・授業実践能力を高めるシステム構築を目指す国際共同開発研究である。

共同研究は、米・英・フィンランドを発信地とした理論研究期(2012-13年)から始まり、EU コメニウス基金教育プロジェクトとしてトルコ、ギリシャ、ベルギー、ドイツ、オランダ、スウェーデンら欧州各国が公式に参加した第2期(2014-2016年)へと発展し、2016年からはweb上での成果公開が始まっている(<http://www.geocapabilities.org/>)。さらに、歴史教育といった社会系他教科領域への展開が進みつつある(2016年日本カリキュラム学会: 柳田雅明ほか発表)。

(3) 新研究課題と国際的共同研究への日本からの参画必要性

上記の理論研究成果からは、ケイパビリティ・アプローチは、授業・教員養成理論として提唱・発展してきた PCK(Pedagogical Content Knowledge)論と親和性があり、臨床的接合の可能性を新たな研究課題と見出すことができた。

一方、国際共同研究展開状況からは、日本の組織的参画が求められていることを見出した。そこで、研究代表者はアメリカ地理学会(全米地理教育研究センター)から支援を受け、米国共同研究者 M. ソルムとともに国内でパイロット事業(地理ケイパビリティ日本ワークショップ)を2016年10月上越教育

大学で開催し、今後の国際共同開発研究のための組織を設立した。本ワークショップは、アジアにおける初めての本アック的な地理ケイパビリティ・ワークショップであった。このパイロット事業を通し、ケイパビリティ論に基づく研修材開発ワークショップと職能開発の社会科学教育学的意義が臨床実践的に確認された。

したがって、この日本組織が国際ネットワークに参画し臨床的国際共同研究を遂行することが、喫緊の継続研究実践上の課題として残された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

Takashi SHIMURA : A Generation of New Geography Education in 1960's England: From Madingley conference to Charney Manor conference. *Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University*, 査読無, 50,2015,pp.1-8

Takashi SHIMURA : Primary Geography Education in Japan: Curriculum as Social Studies, Practices and teachers' Expertise. *Review of International Geographical Education Online*. 査読有, 5(2),2015,151-165
<http://www.rigeo.org/vol5no2/Number2Summer/RIGEO-V5-N2-3.pdf>

Takashi SHIMURA : The Charney Manor Conferences in Japanese geography education research. Reflection on Primary Geography; *The Register of Research in Primary Geography 2017*. 査読無 2017, 17-19

[学会発表](計8件)

志村 喬 : 1960年代イングランド学校教育における「新しい地理学」の受容 - 「新しい地理教育」の生成 - . 日本地理学会 2015年春季学術大会 2015年03月28日, 日本大学文理学部

志村喬: 国際共同地理教育研究「ジオ・ケイパビリティズ」プロジェクトの現在 - 日本の参画を見据えて - . 日本地理教育学会第65回大会, 2015年7月9日, 奈良教育大学

志村喬 : ナショナルカリキュラム「地理」(1991年版)の教科教育学的解釈. 日英教育研究会 2015年度フォーラム(招待講演), 2015年11月23日, 明治学院大学

Takashi SHIMURA : What are abilities of geographical thinking in Social Studies education in Japan? Geography Teacher Education Conference 2016, 2016年1月24日, イギリス・マンチェスター, ピカデリーホテル

志村喬 S.ワディントン: 日本の中学生・高校生(地理履修者/未履修者)の世界認識. 日本地理教育学会第66回大会, 2017年8月8日, 慶応大学(日吉キャンパス)

Takashi Shimura and Shelagh Waddington : The worldview of Japanese and Irish second level students. Conference of Commission on Geographical Education of the International Geographical Union. 2016年8月15日, シンガポール国立図書館

志村喬 : イギリスにおける「地理」科教員の養成. 日英教育研究会 11月例会, 2017年11月24日, 明治学院大学

Takashi SHIMURA : The Charney Manor Conferences in Japanese geography education research. 20th Carney Primary Geography Conference 2017, 2017年4月24日, イギリス・オックスフォード, チャニーマナーハウス

[図書](計0件)

[産業財産権]
出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者
志村 喬 (SHIMURA, Takashi)
上越教育大学院・学校教育研究科・教授
研究者番号: 70345544

(2)研究分担者
なし

(3)連携研究者
なし

(4)研究協力者
なし